

## 平成28年度各部の重点取組の取組結果

部(局)名	会計室
会計管理者	原田 勝

### 【基本姿勢】

公金の支出内容が適正であるかを審査するとともに、適正な執行・管理に努めます。また、新公会計制度による財務諸表を作成し、官庁会計だけではわかりにくかった資産や負債といったストック情報、現金収支を伴わない費用も含めた事業に係るコストなど、正確な財政状態や行政運営にかかる財務情報を明らかにするとともに、本市の財務情報を積極的に開示していきます。

### 【達成度について】

- A：達成（設定した目標を達成することができた。）  
B：一部達成（設定した目標の一部のみ達成することができた。）  
C：未達成（目標達成に向け取り組んだものの、目標達成にはいたらなかった。）

### 【重点課題】

	重点課題	平成28年度 達成状況
1	適正な予算執行と公金の適正な管理	A
2	企業会計基準に準じた財務諸表の整備	A

部(局)名	会計室
-------	-----

重点課題 1	適正な予算執行と公金の適正な管理
--------	------------------

全体の達成度
A
達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	信頼性の高い市政の確立のために、予算の執行が法令を遵守し、適正に行われているかを厳正にチェックするとともに、公金の適正な管理、公正な会計事務の確保に努めます。
---------------------	---

活動目標
予算の執行手続きが、法令等に基づき適正に行われているか審査するとともに、迅速な会計事務を行います。
公金管理は、安全性を最優先とし、指定金融機関の決済用預金に保管します。

具体的な取組実績
審査担当者間の情報共有、特異なケースや再確認事項の周知などについて会議を行いました。関係室課と調整を行い適正な会計事務を行いました。
公金管理については、指定金融機関の決済用預金に保管いたしました。

達成目標
日常の会計審査とともに審査事例の検証を行い、会計室職員の審査能力の向上を図り、より正確かつ迅速な会計事務を行います。
特定の目的のために積み立てている基金は、確実な運用に努めます。

達成状況	達成度
審査事例の検証、審査能力の向上を図る職場研修を実施しました。	A 達成
基金の資金運用については、指定金融機関からの借入額（市債など）の総額を限度（ペイオフの範囲内）として、定期性預金等に預け、それ以外の公金は、地方債を購入し、適切な運用を行いました。	A 達成

総合評価・総括
<p>審査業務については、業務範囲が広く、かつ深い知識が求められることから、情報を共有するための職場研修や全庁職員向けの会計事務研修の講師を務めるなどし、審査能力の向上を図ることができたと考えます。今後も、積極的に外部研修にも参加するなど適正な会計事務の確保に努めます。基金の資金運用については、安全・確実な地方債を購入するなどし、適切な運用を図ることができたと考えます。今後も、安全性を最優先とし、少しでも有利な方策を模索しながら適切な運用に努めます。</p>

部(局)名	会計室
-------	-----

重点課題 2	企業会計基準に準じた財務諸表の整備
--------	-------------------

全体の達成度
A
達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	新公会計制度による財務諸表が的確な事業の財務マネジメントの実践と説明責任のより一層の充実に役立てられるように、関係部局と連携を図ります。
---------------------	--

活動目標
新公会計システムにより、迅速かつ簡便に財務諸表を作成し、市民にわかりやすく説明します。
職員の財務諸表分析能力の向上を図るため、会計の専門家による研修を実施します。

具体的な取組実績
平成27年度財務諸表を、「各会計合算」、「会計別」、「事業別」で作成しました。事業別財務諸表では、事業に係る収入や費用、資産や負債の情報のみならず、事業の成果や分析結果を踏まえた課題を市民にわかりやすく説明するとともに、次年度以降の事務改善につなげられるようにしました。
事業別事務諸表を事業マネジメントに活用するための具体的な分析手法について、管理職職員対象に、新公会計制度に精通する公認会計士を講師に研修を実施しました。また、新公会計実務担当者向けには、基礎知識の向上と決算整理事務の迅速かつ正確に処理することを目的に、会計室職員による実務研修を実施しました。

達成目標
前年度に引き続き、新公会計制度による財務諸表を平成27年度決算の参考資料として、議会に提出するとともに、ホームページ等でも広く市民に開示します。

達成状況	達成度
平成27年度財務諸表を、「各会計合算」、「会計別」、「事業別」で作成し、決算の参考資料として議会に提出しました。また、同時にホームページですべての財務諸表の公表を行い、市報すいた10月号では、各会計合算財務諸表を掲載しました。	A  達成

総合評価・総括
<p>新公会計制度については、庁内の推進体制を維持し、吹田市の財務諸表の概要について報告をするなど、庁内の情報共有を図ることができたと考えています。また、新公会計制度に係る研修を通じて、職員の知識の向上、財務諸表の分析能力の向上、職員の意識改革の啓発につながれたと考えます。事業所管課による事業別財務諸表の分析及び説明内容のレベルも概ね評価できる内容であったと考えています。今後も引き続き、財務諸表を事業マネジメントに活用できるように職員全体の財務諸表分析能力の向上に努めてまいります。</p>